

第4章 国防

1 概況

(1) 韓国軍

韓国は毎年 GDP の約 2.5%を国防費に投入し、自主国防努力を図るとともに、朝鮮戦争以来確立された韓米安保体制の維持に努めてきた。

(2) 駐韓米軍

米国は朝鮮半島の軍事バランスを考慮しつつ米軍の役割を支援的なものに変化させていくこととし、その第1段階として1992年末までに約7,000名を削減した。続く第2段階として、2003年37,500人から2008年末25,000人規模にまで減少することで合意している。

また、兵力編成の見直しのなかで、ソウル市中央部に位置する龍山基地駐留の米軍部隊をソウル市の南方の京畿道平澤市、烏山市に移転させる計画が2004年、韓米同盟政策構想会議で合意された。しかし、当初2008年末までに基地移転を計画していた平澤米軍基地の造成が4、5年遅れ、2012年にずれ込むこととなった。

なお、2007年2月には、これまで韓米共同で行使してきた戦時作戦統制権を2012年4月17日から韓国軍に移管することで合意に達している。

(3) 最近の動向

- ①国際貢献の一環として、国連のPKO活動に積極的に参加。
- ②日本との防衛協力が推進しており、1999年には初の日韓共同訓練が行なわれた。
- ③2000年9月史上初めての南北国防長官会議が開催される。
- ④「2002年度国防白書」の発刊が無期延期となる（1998年から毎年発刊、2000年からは隔年発刊）。
- ⑤ロシアとの間に、両国間の偶発的な武力衝突を未然に防ぐため、「危険な軍事行動の防止協定」を2002年11月に締結した。
- ⑥2003年4月に、韓国軍の医療部隊と工兵隊がイラクに派遣された。2004年2月には追加派兵同意案が国会を通過し、8月から年末までの予定で約3,600人が順次派兵され、その後、2004年末、2005年末、2006年末に派兵延長案が国会を通過、韓国軍はイラクに継続して駐留している。

2 国防予算

2008年度 26兆8,680億ウォン（前年度比+9.0%）

3 兵役義務

義務兵役制（19歳以上の男子は原則として兵役義務がある。）

陸軍 24 ヶ月、海軍 26 ヶ月、空軍 28 ヶ月（女性志願 24 ヶ月）

4 兵力

陸軍 54.1 万名、海軍 6.8 万名、空軍 6.5 万名、予備兵力 304 万名

（国防白書 2006 年度）

5 シビリアン・コントロール（文民統制）

（1）軍の統帥権は大統領に帰属（憲法第 74 条）

（2）大統領は非常事態に際し、戒厳を宣布することができるが、国会の過半数の議決があれば、これを解除しなければならない。（同 77 条）

6 国家安保戦略構想（4大基調）

国家安全保障会議（NSC）の常任委員会は 2004 年 3 月、盧武鉉政権の安全保障政策構想を体系的にまとめた「平和繁栄と国家安保（参与政府の安保政策構想）」を確定・発表した。この中で韓国の国益実現、安保目標を達成するために提示された安保基調は、▼平和繁栄政策推進▼均衡的実用外交追求▼協力的自主国防推進▼包括安保指向の 4 つで、「4 大国家安保戦略基調」と命名された。

この構想を実現するための「3 大戦略課題」としては、▼北朝鮮核問題の平和的解決と朝鮮半島の平和体制構築▼米韓同盟と自主国防の併行発展▼韓国、北朝鮮の共同繁栄と北東アジアの協力主導が挙げられた。また「4 大国家安保戦略基調」と「3 大戦略課題」を後押しするために、▼全方位の国際協力追求▼対内的安保基盤拡充という 2 つの「基盤課題」を置いた。

対日外交関連では、「わい曲された歴史認識に伴う言行は、両国関係の発展を阻害するという事実を直視する必要がある」とし、▼靖国神社に代わる追慕施設の建設▼日韓の歴史共同研究成果の教科書反映▼在日韓国人の権益増進などを要求している。